損　益　計　算　書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	158,297,108		
その他経費	536,279,888		
減価償却費	106,394,150	800,971,146	
一般管理費			
人件費	128,354,614		
その他経費	53,809,914		
減価償却費	1,255,061	183,419,589	
財務費用			
支払利息	6,852,613	6,852,613	
雑損		3,630	
経常費用合計			991,246,978
経常収益			
業務収入		646,893,964	
受託収入		358,213,741	
補助金等収益		128,372,912	
負担金収益		1,933,393	
資産見返補助金等戻入		13,180,863	
財務収益			
受取利息	877		
有価証券利息	721,077	721,954	
雑益		198,325	
経常収益合計			1,149,515,152
経常利益			158,268,174
臨時損失			
固定資産除却損		5,301,863	5,301,863
当期純利益			152,966,311
当期総利益			152,966,311

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		152,966,311
当期総利益	152,966,311	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	152,966,311	152,966,311

注記事項

［重要な会計方針］

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第８条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

１．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　５～50年

構築物　　２～17年

器具・備品　２～19年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、退職一時金に係る退職給付債務の見込額は、簡便法（事業年度末における当法人退職手当支給規程に基づく自己都合退職金要支給額の全額を計上する方法）に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）によっております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　最終仕入原価法による低価法を採用しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しております。

⑵　無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当法人は、国又は地方公共団体からの無利子又は低利融資以外に資金調達を行っておりません。

「通常の調達利率」である決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは▲0.050％であり、平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、機会費用は計上しておりません。